

パネルディスカッションの流れ

1. 登壇者・事業紹介 (10分)

2. 自治体が直面する課題に関するパネルディスカッション (30分)

3. 質疑応答 (5分)

1. 登壇者・事業紹介

島根県「PFSを活用した大腸がん検診未受診者対策事業」

行政



- 所属
島根県 健康福祉部 健康推進課
がん対策推進室 主任保健師
- 氏名
宇都宮 拓也

民間



- 所属
株式会社キャンサースキャン
代表取締役社長
- 氏名
福吉 潤

プロジェクトの概要

事業目標

R4年度目標(初期アウトカム) → 中間アウトカム → 最終アウトカム

健康寿命の延伸
医療費削減効果
大腸がん死亡率減少

早期がん発見者の増加

大腸がん検診受診率の増加

対象者

島根県内の国民健康保険被保険者(40～69歳)
(※ 4市町村をモデル市町村に選定)

内容

過去未受診者(不定期受診者を含む)に対する意向調査票や検査キット送付等による勧奨及び効果検証など

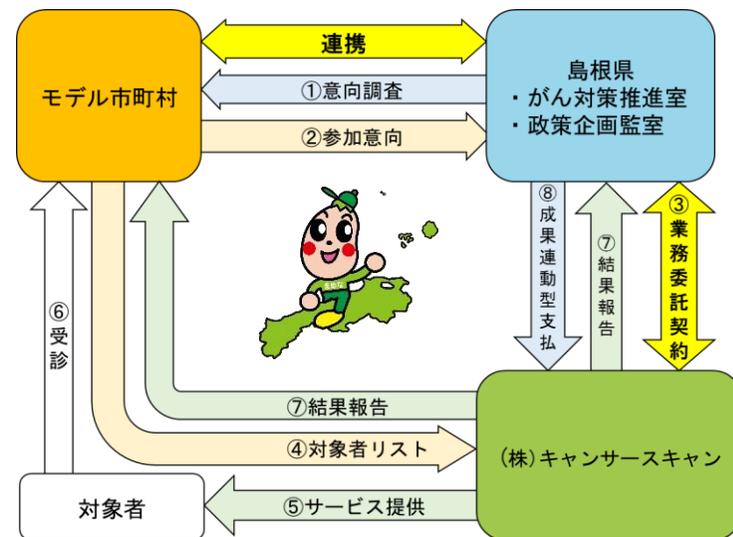
事業規模

約2,000万円(※支払上限額)

● 問い合わせ先

Email : gantaisaku@pref.shimane.lg.jp

実施体制



成果指標

大腸がん検診受診率

事業期間

令和4年7月～令和5年3月

● 問い合わせ先

Email : fukuyoshi@cancerscan.jp

豊田市「ずっと元気！プロジェクト」

行政



- 所属
豊田市 企画政策部 未来都市推進課
- 氏名
丹羽 広和

民間



- 所属
合同会社NextRiseソーシャルインパクト推進機構 マネジャー
- 氏名
大西 智之

プロジェクトの概要

NextRiseソーシャルインパクト推進機構が、市内外の事業者（約40社）をとりまとめ、事業を企画・運営

背景

- 2025年問題
 - 新型コロナによる高齢者の外出抑制
- ➡ 介護リスクの増大・急上昇

特徴

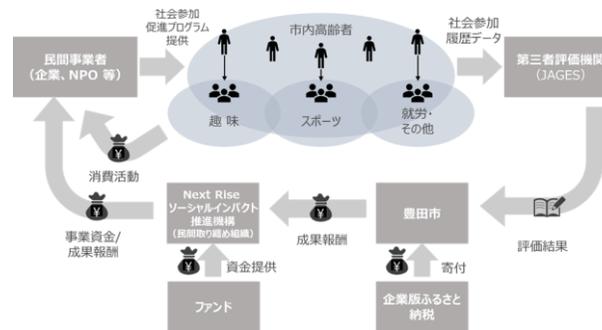
- 1 事業期間は、**5年間(2021.7～2026.6)**
- 2 事業費は最大で、**5億円**
- 3 参加者は、**5,000人/年**規模

目標

- 1 **社会参加**を促進し、介護保険給付費**10億円**の削減
- 2 介護予防という全国的な課題への対応(横展開)

指標

- 【実施成果指標】** ※要支援・要介護認定をうけていない65歳以上の市民
- ①参加人数
 - ②継続参加人数
- 【最終成果指標】**
- ③要介護リスク点数の低減度
 - ④介護保険給付費削減額



● 問い合わせ先
E-mail : hybrid-city@city.toyota.aichi.jp

● 問い合わせ先
E-mail : toyota-kaigoyobou@nextrise-si.co.jp

2. 自治体が直面する課題に関する パネルディスカッション

事前アンケートの結果から最も回答が多かった、課題①②③について、行政側、民間側のそれぞれから、検討の流れやポイントについて共有いただきます

パネルディスカッショントピック

課題①

適正な成果指標・評価方法の設定が困難
(十分な根拠を持った成果指標が見つからない)

課題②

報酬の支払条件の設定が困難

課題③

自治体内での理解が不足しており、庁内調整が困難

課題① 適正な成果指標・評価方法の設定が困難 (十分な根拠を持った成果指標が見つからない)

質問

行政へ

- 適正な成果指標・評価方法をどのように検討されましたか。
- また、検討時に気を付けたポイントや、これから検討を進める他自治体に対してのアドバイスはありますか。

民間へ

- 適正な成果指標・評価について、行政から相談を受けた時、どのような観点に留意して、意見をお伝えしましたか。

課題② 報酬の支払条件の設定が困難

質問

行政へ

- 民間事業者への支払条件をどのように検討されましたか。
- また、検討時に気を付けたポイントや、これから検討を進める他自治体に対してのアドバイスはありますか。

民間へ

- 支払条件について、行政から相談を受けた時、どのような観点に留意して、意見や事業費規模をお伝えしましたか。

課題③ 自治体内での理解が不足しており、庁内調整が困難

質問

行政へ

- 庁内調整をする際、自治体内での理解が不足していたことが考えられますが、それらをどのように乗り越えましたか。
- また、これから検討を進める他自治体に対してのアドバイスはありますか。

3. 質疑応答